

マス・メディア報道における「自己規制」の可視化 —外部から見えない日本の特質とそのメカニズム— Visualization of Self-imposed Restrain by Mass Media —Invisible Peculiarity and Mechanism of Japanese Media—

上出 義樹

YOSHIKI KAMIDE

上智大学大学院文学研究科新聞学専攻博士後期課程 Sophia University Graduate School
Department of Journalism

要旨 有力情報源への配慮や社論との関係などにより、本来伝えるべきニュースの内容を手加減したり出稿自体を止めたりする、マス・メディア報道の「自己規制」（自己検閲）に関する実証研究。足利事件と福島原発事故報道を主な研究事例に、記者やメディアの取材・編集行為に見られる「自己規制」のメカニズムを考察し、モデル図なども使って可視化。自立したジャーナリストではなくメディア企業の社員記者であることの制約や、閉鎖的な記者クラブ制度など、マス・メディアの日本の特質の核心部分に関する研究の深化を試みる。

キーワード マス・メディア、「自己規制」、日本の特質、情報源、可視化

1. はじめに～メディア自らが検証しない問題

新聞やテレビの報道に長年携ってきた者なら、程度の差はあれ、記事やニュースが何らかの理由で抑制的な内容になったり、原稿そのものがボツになったりする「自己規制」（自己検閲）を経験しているか、あるいはそれを見聞きしているに違いない。

取材対象との日常的な癒着関係などを背景にした「自己規制」は、記者クラブを介するケースを含め、ありとあらゆる種類の報道現場で起こり得る。記者が、親しい政治家や官僚、企業のトップ、広報担当者らの何らかの働きかけを受け、当初書くはずだった記事の出稿を止めたり、内容の一部を変更したりする行為などである。「自己規制」と引き換えに、別の機会に特ダネをもらう「貸し借り」の関係が伴うことも少なくない。

スポーツ紙なら、「貸し借り」の相手がプロ野球の選手や球団広報などになる。同じような関係は、警察や地方の市役所との関係などでも広く見られる。広告スポンサー企業の直接間接の圧力などもしばしば指摘される。

こうした外部的な要因ばかりでなく、「自己規制」はマス・メディア組織自体の内部的要因によっても、もたらされる。職場内での上下関係や社論などの影響を受けて記者個人が原稿の内容を変更したり、新聞やテレビなどが編集行為としてニュースを抑制的に報道したりすることなどがそれである。

問題なのは多くの場合、記者や編集者に「自己規制」している意識や自覚がなく、「自己規制」により生じる読者・視聴者のデメリットなどについて報道機関やその業界団体による徹底検証が行われていないことである。

本研究は、報道機関が自ら検証しない「自己規制」の問題を実証的に考察し、特権的な記者クラブ制度など日本のマス・メディアに内在する特異な体質とも密接につながったその態様やメカニズムを、ニュースを取捨選択するメディアのゲート・キーピング機能の理論などを活用しながら、さまざまなタイプの「自己規制」モデルも提示し、「可視化」するのが目的である研究事例として主に、①足利冤罪事件の報道責任②福島第一原発事故とそれにつながる原発「安全神話」報道—を取り上げる。

日本のマス・メディアは、取材システムや記者の意識が現在も、第2次大戦前と本質的に変わっていないことがしばしば指摘される。「自己規制」の研究をとおり、外部からはとらえにくい取材プロセスの核心部分と、マス・メディア報道の実像と日本の特質を浮かび上がらせたい。

2. 「自己規制」の概念

(1) **言葉の定義** 本研究で使う「自己規制」の用語は「国民の知る権利」や情報の受け手との関係で、基本的にネガティブな意味合いを持つ言葉として定義。意味が近い「自主規制」とは区別し、「自己検閲」とほぼ同じ意味の言葉として使っている。現実のマス・メディアの世界では、放送倫理の問題などで肯定的な意味合いも持つ「自主規制」とほぼ同じニュアンスで「自己規制」の表現が使われることもあるが、本研究の「自己規制」は元共同通信編集主幹の原寿雄らが使う「自己検閲」¹とほぼ同じ意味である。

(2) 「自己規制」の5タイプの類型「仮説」

マス・メディア報道における「自己規制」のタイプを、外部的、内部的それぞれの影響要因別に、本研究の「仮説」として以下のように分類、整理する。

①取材源（情報源）・取材対象とのもたれ合い・癒着関係 ②取材対象などからの直接間接の圧力 ③取材対象への共感や同情 ④所属する報道機関の編集方針や上下関係など組織内のあつれき ⑤人権・人道的な配慮や社会不安防止などの理由による編集行為としての自己規制

これらの「自己規制」類型のうち、①―③を外部的影響要因、④―⑤を内部的影響要因として分類している。

3. 「先行研究と「自己規制」の理論的枠組み

(1) 先行研究

本研究と同じ意味合いで「自己規制」の問題を取り上げた実証的な先行研究はなかなか見当たらないが、前項で提示した「自己規制」の類型「仮説」の理論的な土台として、主に米国の一連の送り手研究を参考にしている。

「自己規制」の外部的影響要因を構成する基本的なメカニズムは、まず、記者と情報源の関係・役割に関する米国の草分け的研究である「ギーバーとジョンソンのモデル」²などを手がかりとした。「自己規制」の内部的影響要因については、メディア組織のニュースの取捨選択機能を考察したD. ホワイトらの伝統的なゲートキーピング理論³と、その弱点を補強した記者とメディア組織に関するパメラ・シューメーカーらの近年の研究を援用している。

とくに、シューメーカーの「メディアの内容に対する影響要因の階層モデル」⁴は、記者個人の価値観やプロ意識、所属するメディア組織の日常業務、有力情報源との関係、市場での企業間競争、社会的なシステムや法制度など、外部的、内部的な影響要因が複雑に絡み合った記者・メディア組織・情報源の関係についての多様で重層的な概念を示している。

また、日本のマス・メディアの特質に関する実証的な先行研究としては、排他的、特権的な記者クラブ制度に鋭いメスを入れたアン・フリーマンの著作などを参考にした。

(2) 「自己規制」の基本モデル

本研究は、上記の先行研究を踏まえながら近年の実際の報道を事例に、情報源との癒着関係など外部的な影響要因のほか、それぞれの価値観や使命感を持つ記者とメディア組織との間で生じる葛藤や緊張感、社内における記者の地位、あるいはメディア組織内の権力構造など、内部的影響要因によってもたらされる「自己規制」のメカニズムと多様な構成要素の可視化を試みている。その「自己規制」の仕組み、メカニズムを一般的な形で示したのが、次ページの「基本モデル」(図1)である。

米国のゲートキーピング理論では、メディア組織の日常業務に絡む記者と編集者との確執など内部的影響要因の方が、外部的影響要因よりも表れ方の頻度が高いことが一般論として確認されている。社員記者が大半を占める日本のマス・メディアでは、賃金を介した企業による「経済支配」のもとで、その傾向がより強いことを、「自己規制」の基本モデルは示している。

日本の記者クラブ制度の弊害を論究するフリーマンの研究は、個々の記者が抱える問題や、所属するメディア組織との確執などがニュースの生産に及ぼす影響には立ち入っていない。「自己規制」の問題をテーマとする本研究は、その部分に踏み込み、記者や報道機関の「自己規制」が国民の知る権利に及ぼす影響などを考察する。

¹ 原寿雄(2009)『ジャーナリズムの可能性』岩波新書, pp.79-81

² Geyer, Walter & Johnson, Walter (1961) "The City Hall 'Beat': a Study of Reporter and Source Roles" (「市庁詰め」：記者と情報源の役割の研究※日本語訳(上出) *Journalism Quarterly*, 38, pp.289-298

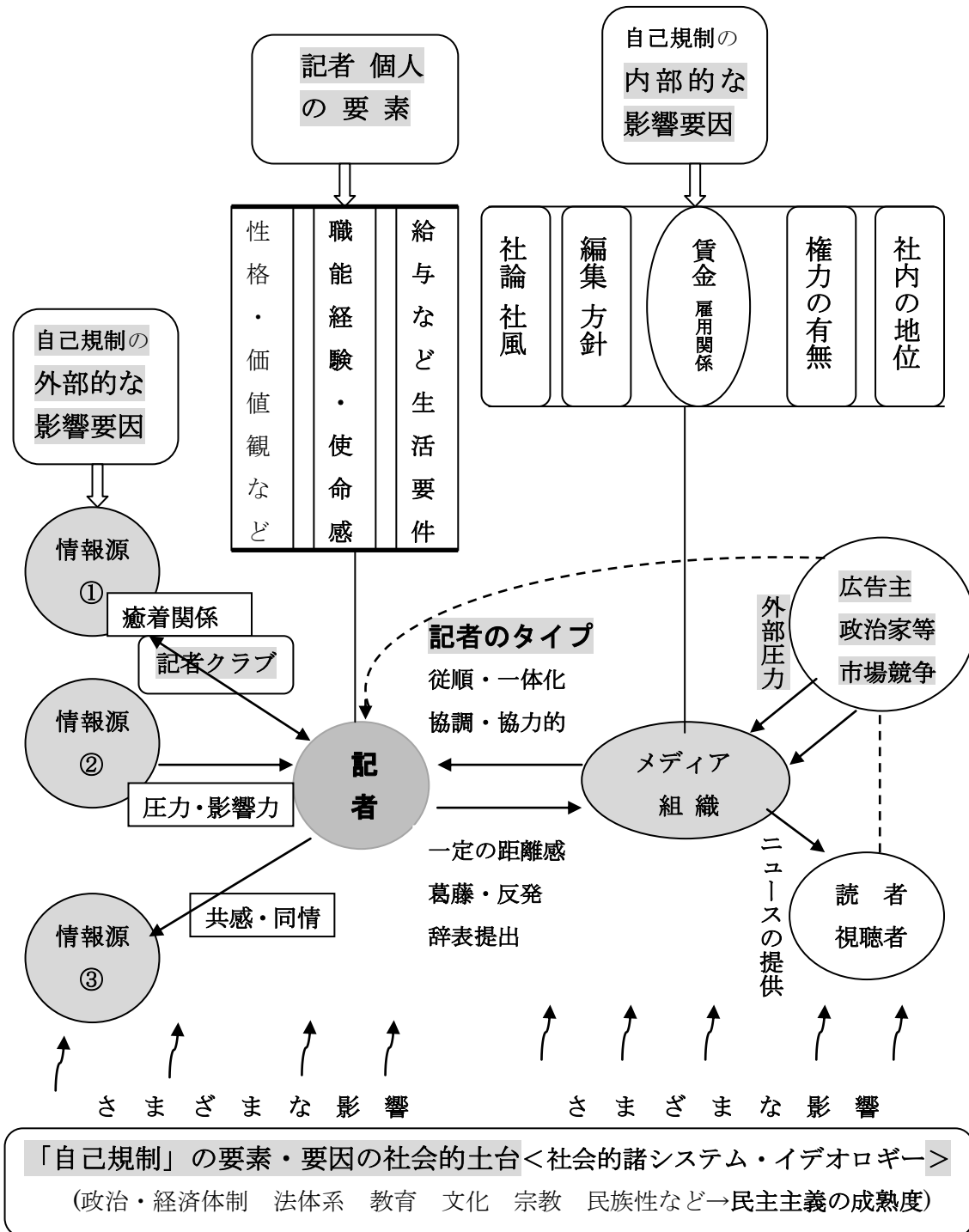
³ White, D.M. (1950) "The Gatekeepers: a case study in the selection of news" *Journalism Quarterly* 27, pp.383-390

⁴ Shoemaker, Pamela J. (1996) *Mediating the Message*, Longman Publishers USA, p.64

⁵ Freeman, L. Anne (2000) *Closing the Shop: Information Cartels and Japan's Mass Media*, Princeton University Press (『記者クラブ—情報カルテル』橋場義之, 緑風出版, 2011)

図1 記者とメディア組織の「自己規制」の基本モデル

かみで
 ※日本のマスメディアの報道実態に関わる上出の「仮説」モデル図



4. 事例研究から浮かび上がる「自己規制」

(1) 研究の方法

足利事件、福島原発報道ともに研究方法は主として、新聞紙面を含めた文献調査と関係者の聞き取り調査からなる。報道の「自己規制」は、当事者が口をつくむデリケートな問題であり、その実態が公にされることはほとんどない。このため、事実関係の把握や関係者らへの聞き取りなどは簡単な作業ではないが、とくに福島第一原発事故では長年の新聞記者経験に基づき、事故発生直後からフリーランス記者として政府や東京電力などの主要な記者会見に継続的に参加。参与観察の手法で新聞・テレビ各社の取材担当記者らに接触し、聞き取り調査などを通して、本研究に有用な証言や情報を得ることができた。

(2) 足利事件の報道責任

1990年の幼女殺害事件発生と翌年12月の菅家利和さん逮捕から、2010年の無罪確定までの足利事件に関する報道内容を、全国紙や地元紙など新聞を主な対象としてニュースの節目ごとに時系列的に精査・分析。さらに、関連文献や資料、取材担当記者の聞き取りなどから得た情報や証言などに基づき、冤罪に事実上加担した新聞各紙の報道責任とともに、警察・検察との癒着関係などを背景にした担当記者らの「自己規制」がどのように行われ、報道内容にどう影響していたかを検証した。

(3) 東京電力福島第一原発事故と「安全神話」報道

2011年3月11日の東日本大震災発生で未曾有の危機的事態に陥った東京電力福島第一原発事故は現在進行形の問題だが、2011年12月までに報じられたニュースを研究の対象としている。新聞各紙の主要な報道や、一部のテレビニュースの内容を検証するとともに、筆者が参加する福島原発事故関連のさまざまな記者会見の終了後などに接触できた取材担当記者のほか、報道各社の編集幹部らから、「自己規制」の意識の有無などについて聞き取り調査した。さらに、「安全神話」に加担したとされる過去の原発報道についても、全国紙のOBを含む記者・編集者らの聞き取りを行った。

このうち、福島原発事故報道の聞き取り調査は、2011年7月までに新聞・テレビの取材記者12社51人、編集幹部・役員9人、OB記者10人、フリー・雑誌・ネットメディア記者6人、外国人記者4人の計80人に対し行った

(4) 得られた知見など

①足利事件報道では、警察庁がDNA鑑定の本格導入に向け予算獲得の世論作りのため全国紙に逮捕情報を「リーク」するなど、情報源である警察・検察当局と新聞社の癒着関係を背景にした外部的影響要因による「自己規制」（類型仮説のタイプ1）が典型的な形で考察される＝図2参照。

②各社横並びの「発表ジャーナリズム」との批判がある福島第一原発事故の報道では、大手メディアがいたずらに社会不安を煽らないように東京電力や政府の発表に寄り添いながら抑制的でバランスある報道に努めるなど、内部的影響要因に基づく「編集行為による自己規制」（類型仮説のタイプ5）のパターンが強く表れている＝図3参照。

③福島原発事故報道の取材記者の聞き取り調査からは、次のようなことがわかった。

- i 記者たちに「非常時」の取材という意識が強いいためか、自身の「自己規制」を認める回答が51人中7人と、比較的少ない。
- ii 聞き取り調査した記者の人数が多かったメディアのうち、朝日新聞（8人）とNHK記者（7人）は「政府や東京電力などの圧力はない」などと大半が「自己規制」を強く否定し、「自己規制」を認める回答はなかった。
- iii これに対し、読売新聞は7人のうち社会部の記者ら3人が「正力松太郎以来の社論に逆らう記事は書きにくい」とこたえ、「自己規制」を示唆するか、はっきり自覚しており、他のメディアに比べ、「自己規制」を認める割合が高い。「原発推進」の社論を掲げる読売に記者の葛藤、ディレンマが起きやすいことが読み取れる。
- iv これらのことから、原発に対する社論とは関係なく、個々の記者には福島原発事故の報道と真剣に向き合おうとする姿勢が感じられ、その分、読売の記者に「自己規制」を認める回答が多い結果になったと考えられる。逆に、「自己規制」を否定する朝日やNHKの記者からは、自分が所属するメディアの「抑制的な報道」や「発表ジャーナリズム」に対する批判がほとんど聞かれず、目の前の取材しか眼中にないまま突進する記者の「気負い」や「建前」が先行する傾向が観察された。

④2つの報道事例ではそれぞれに、影響要因が異なる「自己規制」の複数のパターンが混在していることが認められた。たとえば、警察当局と新聞社の癒着構造を中心に外部的影響要因による典型的な「自己規制」の態様が表れた足利事件報道では、冤罪を確信していた地元紙・下野新聞の女性記者が編集局内の部署間の「敷居」という内部的影響要因から冤罪批判の取材を「自己規制」したこと。また、メディア組織自らの編集行為による「自己規制」が見られた福島第一原発事故では、エネルギー記者クラブを介した東京電力との癒着構造が恒常化していた従来の原発「安全神話」報道や、メディアと「原子カムラ」との関係があらためて顕在化した。大ニュースの報道では一般的に、ワンパターンの「自己規制」ではなく、外部的及び内部的な複数の影響要因の相互作用や競合が見られる。

図2 足利事件報道における「自己規制」の基本モデル

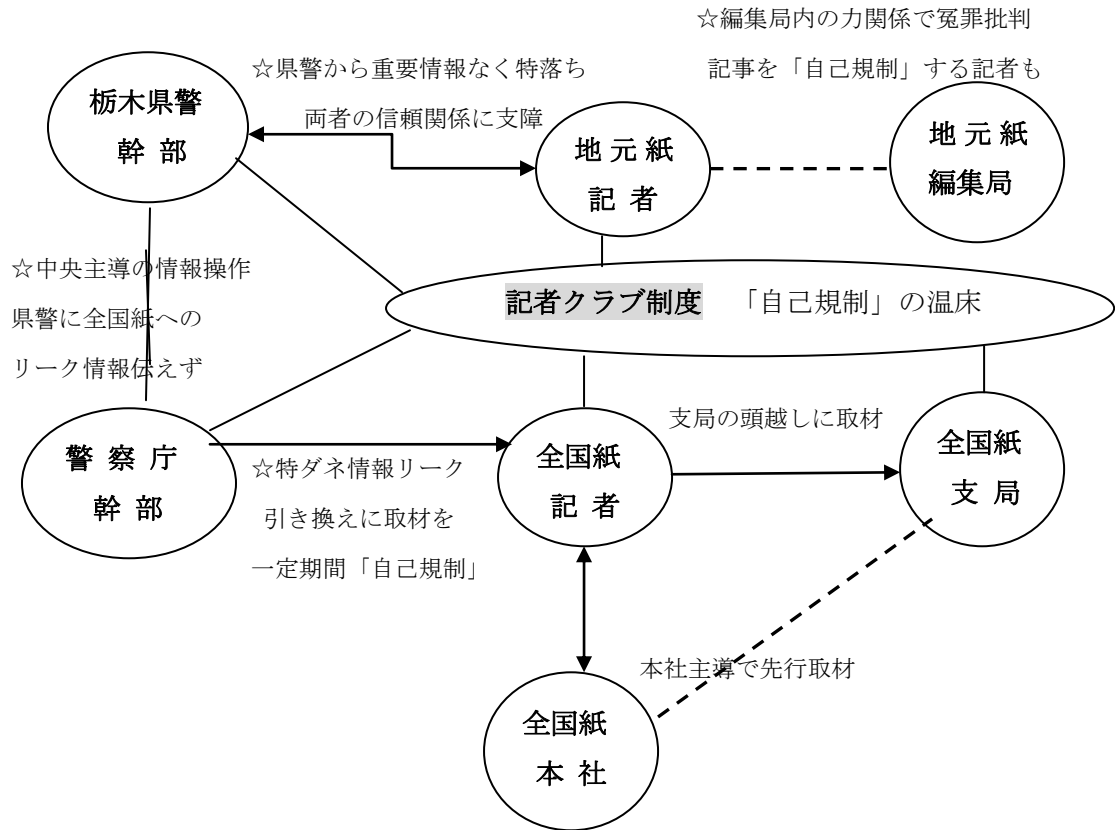
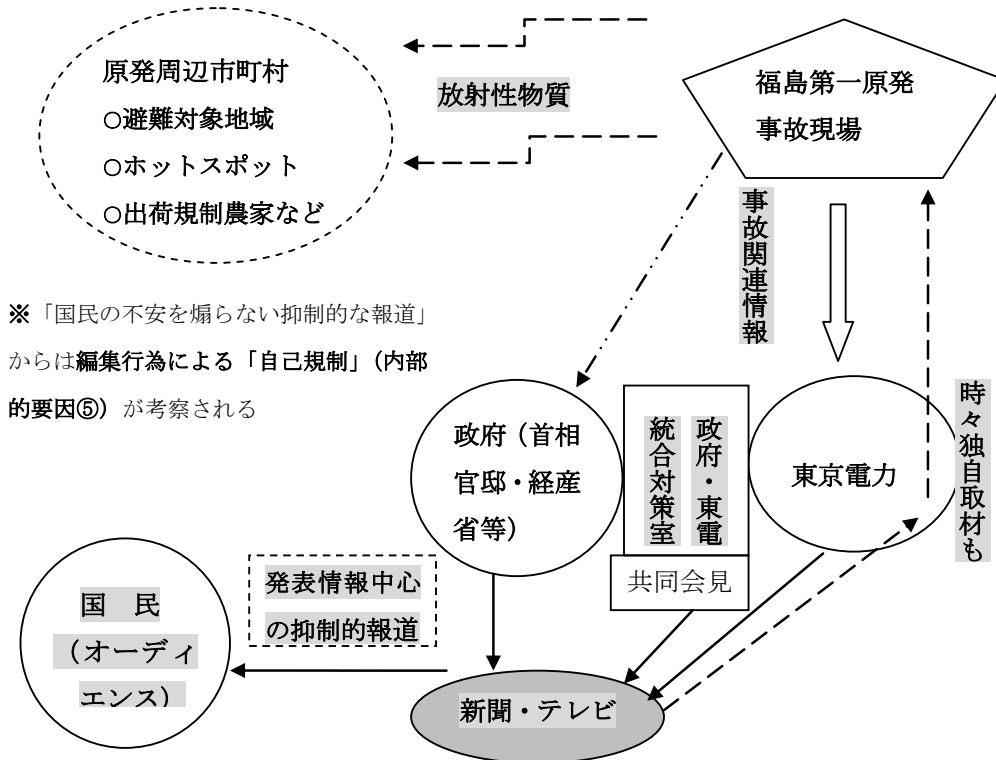


図3 福島第一原発事故の抑制的なマス・メディア報道

編集行為による「自己規制」の「福島原発事故モデル」



5. 「自己規制」研究の応用～「朝日新聞モデル」

足利事件と原発報道の事例とは別に、「自己規制」の内部的影響要因に関する応用研究として、2000年代初めに朝日新聞を途中退社した中堅記者の辞表提出に至る経緯に着目。元記者本人からの聞き取りや自身の著作などに基づき、元記者が在任中に感じた「自己規制」の度合いの変化のほか、朝日社内でのヒエラルキー構造などを概観する「自己規制」の「朝日モデル」の作成を試みた。その結果、原発報道の取材記者聞き取り調査からも垣間見ることができた朝日の「エリート幻想」と現実との“落差”が明確に示された。一人の元記者に絞った考察であり一般化はできないにせよ、原発取材の聞き取りでは「自己規制」を強く否定した朝日の記者たちにも、意識の底流ではさまざまなディレンマが潜んでいると考えるのが自然かもしれない。

6. 結論と今後の課題

(1) 「自己規制」概念は取材プロセスを可視化するための“物差し”

「自己規制」概念は、マス・メディアが「国民の知る権利」にこたえて、本来なすべき「権力監視」の使命をどの程度果たしているかを「国民」の側が逆に「監視」するためのいわば“物差し”の役割を含意している。とくに、①記者、②（公的）情報源③記者が所属するメディア組織—の3者の関係は読者・視聴者からは見えにくい。

この極めて日本的な「密室」での行為や取材プロセスを、できるだけわかりやすい形で可視化しようと試みたのが、「自己規制」仮説という“物差し”を使った本研究である。

もちろん、「自己規制」そのものは未完成の概念であるが、本研究をとおし以下のような一定の成果が考察された。

①自己規制」の類型仮説や、それに基づく「自己規制」モデルを使うことで、記者、公的情報源、メディア組織の3者の関係を中心に、日本のマス・メディア報道に内在する特有の体質や問題点、たとえば、情報源の警察・検察当局や政府機関との癒着構造、社員記者のメディア企業に対する強い従属関係などを、よりわかりやすく示すことができる。

②足利事件と原発報道で見られるように、大きなニュースの報道では一般的に、主要な影響要因が異なる「自己規制」の複数のパターンが混在していることが観察された。

③2つの報道事例の「自己規制」の研究を通し、公的情報源と寄り添う横並び的な日本のマス・メディアの体質が、戦時中を含め基本的には変わっていないことがあらためて確認された。福島原発事故では研究者が実際に「大本営発表」報道などの言葉も使って指摘しているが、「自己規制」モデルも使った本研究での分析は、諸要因が複合的に絡み合う報道の全体像と実態を、よりリアルに浮き上がらせるうえで有用な手法の一つであると考えられる。

(2) 報道別、メディア別の「自己規制」指数提示など取材プロセスの評価基準構築が次の課題

「自己規制」を切り口にしたマス・メディアの日本的特質に関わる研究の深化を目指す上で、主に以下のような課題がある。

①本研究の延長線上には、記者が基本的に自立したジャーナリストとして扱われる欧米とは異なる、企業優位の日本のメディア環境のもとで、目指すべき記者の「プロフェッション」や、あるべきメディアの姿は何か、という問題が見える。この課題を「自己規制」の視点から深めるため、産業間比較を含めた日本的特質、日本文化など隣接研究の視野を広げる。

②「自己規制」のモデル化と併せ、個別の報道やメディア組織別の公的取材源との癒着度など、一定の客観的な尺度を使って「自己規制」のレーティングを行うための評価方法・基準の構築を試みる。たとえば、①真実の追求②権力の監視③取材対象からの独立性④市民に対するメディア自体の公共性や透明性（情報公開）—など、ジャーナリズムの原則とされているものを拠り所に、マス・メディア報道の実態や取材プロセス、日本的特質・問題点を、よりわかりやすく可視化することを目指す。

参考文献

- 下野新聞社編集局・編 (2010) 『冤罪 足利事件 「らせんの真実」を追った四〇〇日』下野新聞社
- 原寿雄(2009)『ジャーナリズムの可能性』岩波新書,pp.79-81
- Freeman, L. Anne (2000) *Closing the Shop: Infomation Cartels and Japan's Mass Media*, Princeton University Press (『記者クラブ—情報カルテル』橋場 義之, 緑風出版, 2011)
- Giever, Walter & Johnson, Walter (1961) "The City Hall Bear: a Study of Reporter and Source Roles" (「市庁詰め」：記者と情報源の役割の研究※日本語訳は上出) *Journalism Quarterly*, 38, pp.289-298
- Shoemaker, Pamela J. (1996) *Mediating the Message*, Longman Publishers USA, p.64
- White, D.M. (1950) "The 'Gatekeepers': a case study in the selection of news" *Journalism Quarterly*, 27, pp.383-390